**※　様式第１３、様式第１３の別紙及び直近の損益計算書は、「平成２９年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金 事業化状況・知的財産権等報告システム」から入力することにより、届け出たこととします。**

**※　金額の単位は全て「円」としてください。**

様式第１３

**受付番号：**

　　　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　　洋　　殿

山形県地域事務局

事務局長　安　房　　　毅　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　補助事業者ごとに報告する（企業間データ活用型の場合は、幹事企業及びすべての事業実施企業が報告する）。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認書発行認定支援機関名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（認定支援機関ID番号）

平成２９年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金に係る

事業化状況・知的財産権等報告書

事業計画名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　平成　　年　　月　　日付け　発第　　　号をもって補助金額の確定がなされた上記の補助事業に関し、平成　　年度の事業化状況について、ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金交付規程第２０条第１項及び第２１条の規定に基づき別紙を添えて下記のとおり報告します。

記

　１.事業化についての報告

　　＜補助事業の実施成果の事業化等の有無＞

　　（１）補助事業の実施成果の事業化　　　　　　　　有　　無

　　（２）知的財産権等の譲渡又は実施権の設定　　　　有　　無

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に要した経費 | 補助金確定額 | 補助事業に係る本年度売上額 | 補助事業に係る本年度収益額 | 控除額 | 本年度までの補助事業に係る支出額 | 基準納付額 | 前年度までの補助事業に係る全国中央会及び山形県地域事務局への累積納付額 | 本年度納付額 | 備　考 |
|  | (A) |  | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | (G) |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　２．知的財産権等についての報告

　　＜知的財産権等の取得状況＞

　（１）件　数

　　※　報告対象年度毎の出願・取得年数ではなく、交付決定から報告対象年度終了時点までに出願中・取得済みの全件数を記載

　　　①　出 願 中　　　　件、　　②　取得済み　　　　件

　（２）内　容　（出願中、取得済みにかかわらず、（１）の件数ごとに記入すること）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 |  | 出願日 |  | 出願番号 |  |
| 出願人 |  | 審査請求日 |  | 登録番号 |  |
| 技術内容 |  |
| 備考 |  |

　（注１）種類欄には、特許権・実用新案権・意匠権・著作権（著作権のうちプログラム著作権の場合は「著作権Ｐ」とする。）等の種類を記入してください。

　（注２）外国特許の場合は、種類の先頭に出願国（ＰＣＴルールに準拠したアルファベット２文字の国名表記とする。）を記入してください。

　（注３）備考欄には、知的財産権等の取得に係る最新状況や、譲渡及び実施権設定の場合は、相手先（名称・住所・電話）及び条件（契約日・契約期間・金額等）を具体的に記入してください。

　（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第１３の別紙　※金額記載欄には、全て「１円単位」で記載してください。

**事業化状況等の実態把握調査票（　　　年　月　日～　　　年　月　日）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

**１．現在の取組状況について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助金交付申請時※１ | 補助事業実施年度末 | 現在※１ |
| （１）資本金 | 円 |  | 円 |
| （２）従業員数 | 人 |  | 人 |
| （３）総売上高 | 円 |  | 円 |
| （４）経常利益及び付加価値額の算出 |  |
| ①　営業利益 | 円 |  | 円 |
| ②　営業外費用 | 円 |  | 円 |
| ③　経常利益（①－②）※２ | 円 |  | 円 |
| ④　人件費※３ | 円 |  | 円 |
| ⑤　減価償却費 | 円 |  | 円 |
| ⑥　付加価値額（①＋④＋⑤） | 円 |  | 円 |
| （５）現在までの事業化に関する状況※４（該当する項目に○印を付してください）　　　事業化　　有　　／　　無　　　　　　　　　↓　　　事業化「有」を選択した事業者は、以下のいずれかに☑を付してください。　　　　**□**　第１段階　：　製品※５の販売活動に関する宣伝等を行っている　　　　**□**　第２段階　：　注文（契約）が取れている　　　　**□**　第３段階　：　製品※５が１つ以上販売されている　　　　**□**　第４段階　：　継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない　　　　**□**　第５段階　：　継続的に販売実績があり利益が上がっている |

（※１）補助金交付申請時と現在の状況について会社全体の額を記入してください。

（※２）「経常利益」は営業外収益を含めずに計上してください。マイナスの場合は▲をつけてください。

（※３）原価算出表に含まれる「Ｃ．労務費」＋販売費及び一般管理費に含まれる「人件費」（役員賞与・手当＋従業員賞与・手当＋福利厚生費＋賄費）を算出してください。

（※４）現在までの事業化に関する状況であるため、事業化報告対象期間だけの状況ではなく、事業終了後からこれまでの期間全体の状況を選択してください。

（※５）対象類型を「ものづくり技術」ではなく「革新的サービス」とした事業者は、製品をサービス等に読み替えて事業化段階を選択してください。

**２．継続試作開発の状況について**

　（１）成果、事業化の見通し等について記入してください。

|  |
| --- |
|  |

　（２）補助事業に係る試作開発等の所要経費の推移について記入してください。　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 総事業費 | 自己負担額 | 補助金額 |
| 補助事業年度 | （記載例）16,200,000 | 6,200,000 | 10,000,000 |
| 補助事業終了後　１年目 | 19,200,000 | ←　3,000,000 |  |
| 　　　　　　　　２年目 | 20,200,000 | ←　1,000,000 |
| 　　　　　　　　３年目 | 20,200,000 | 0 |
| 　　　　　　　　４年目 | 20,200,000 | 0 |
| 　　　　　　　　５年目 | 20,200,000 | 0 |

（注１）補助事業年度は本補助金実施時に提出した実績報告書の数値を使用してください。

（注２）補助事業終了後の所要経費は、実績報告書において使用された科目のみが対象となります。

（注３）補助事業終了後１年目以降は、自己負担額を加算した額が総事業費となります。

（注４）設備投資のみの場合及び事業化し製品を販売している場合（継続して試作開発を行う場合を除く）の補助事業終了後の自己負担額は０円と記載してください。

**３．事業化に関する状況について**

|  |
| --- |
| 該当する項目に○印を付してください。いずれかに「有」を付した場合は下表を注釈（※１～６）にそって記入してください。　（１）補助事業の成果に基づく製品の販売又は譲渡（　有　／　無　）　　（注）上記１．（５）で『事業化「有」（第１段階～第５段階）』を選択した場合は、本項目でも「有」を選択してください。販売とは「製品を販売する活動」を指すため、事業化「有」の第１段階の場合も本項目の「有」に該当します。　（２）補助事業の成果に基づき取得した知的財産権等（特許権、実用新案権若しくは意匠権）の譲渡又は実施権の設定（　有　／　無　） |
| 製品の名称※１ | 販売金額※２（売上額） | １個当たり原価※３ | 販売数量※４（売上数量） | 販売原価※５ | 補助事業に係る本年度収益額※６ |
|  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（※１）知的財産権の譲渡又は実施権の設定及び成果の他への供与を含みます。

（※２）試作品等の販売による年間の売上額を算出してください。事業化の段階が第１段階又は第２段階の場合は、０としてください。

（※３）次ページの「原価算出表」により算出してください。

（※４）製品の年間の販売数量（売上数量）を算出してください。事業化の段階が第１段階又は第２段階の場合は、０としてください。

（※５）「１個当たり原価」×「販売数量」で算出してください。

（※６）「販売金額（年間の売上額）」－「販売原価（製造原価）」で算出してください。**「補助事業に係る本年度収益額」の合計額算出後、交付規程「様式第１３　事業化状況・知的財産権等報告書」１．事業化報告等表中の「補助事業に係る本年度収益額（Ｂ）」に転記してください。**

（注１）上記内容を証明するために、製品の種類ごとにその原価を「当該事業の原価算出表」（次ページ参照）を作成して算出するとともに、当該期の「損益計算書」「製造原価報告書」「販売費及び一般管理費明細表（内訳）」を添付してください。

（注２）事業化「有」（第１段階～第５段階）となった場合は、「（１）補助事業の成果に基づく製品の販売又は譲渡」を「有」にし、本欄及び次ページで作成する「原価算出表」の該当欄に記入してください。

＜当該事業の原価算出表＞

（製品の名称：　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 当該事業の原価 | 原価総額 | 当該事業の原価算出根拠 |
| Ａ．原材料費①期首棚卸高②当期仕入高③期末棚卸高 |  |  |  |
| ④当期原材料費（①＋②－③）計 |  |  |  |
| Ｂ．外注加工費 |  |  |  |
| Ｃ．労務費①基本給②諸手当、福利厚生費 |  |  |  |
| ③当期労務費（①＋②）　　　計 |  |  |  |
| Ｄ．工場経費①電力費②燃料費③修繕費④消耗品費⑤保険料⑥減価償却費⑦その他の経費 |  |  |  |
| ⑧工場経費（①～⑦）　　　　計 |  |  |  |
| Ｅ．当期製造費用（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） |  |  |  |
| Ｆ．期首仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｇ．期末仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｈ．当期製品製造原価（（Ｅ＋Ｆ）－Ｇ） |  |  |  |
| Ｉ．販売費及び一般管理費 |  |  |  |
| Ｊ．総原価（Ｈ＋Ｉ） |  |  |  |
| Ｋ．総製造数量 |  |  |
| Ｌ．一個当たり原価（Ｊ÷Ｋ） |  |

（注１）原価算出根拠は具体的に記入してください。

（注２）原価総額については補助事業者の損益計算書又は部門（商品）別原価など、原価算出根拠となる母数を記載してください。